

様式第七号（第十二条関係）

年　月　日

厚生労働大臣 殿

〔金融庁長官〕 殿  
〔財務(支)局長〕 殿

登録番号  
商号又は名称  
代表者氏名

印

業務報告書

確定拠出年金法第百二条の規定により、別添のとおり業務報告書を提出します。

(日本工業規格A列4番)

確定拠出年金運営管理機関業務報告書

登録番号	
商号又は名称	
( 年事業年度) 年　月　日から　年　月　日まで	

1. 企業型年金の運営管理業務の受託数

法第2条第7項第1号イの業務	
同項第1号ロの業務	
同項第1号ハの業務	
同項第2号の業務	

2. 受託業務ごとの加入者等の人数

①法第2条第7項第1号イに係る業務			
企業型年金加入者数	名 名 名 名 合計	(男 (男 (男 (男 (男	名、 名、 名、 名、 名、女
企業型年金運用指図者数			名) 名) 名) 名) 名)
個人型年金加入者数			名) 名) 名) 名)
個人型年金運用指図者数			名) 名) 名) 名)
合計			名)
②法第2条第7項第1号ロに係る業務			
企業型年金加入者数	名 名 名 名 合計	(男 (男 (男 (男 (男	名、 名、 名、 名、 名、女
企業型年金運用指図者数			名) 名) 名) 名) 名)
個人型年金加入者数			名) 名) 名) 名)
個人型年金運用指図者数			名) 名) 名) 名)
合計			名)
③法第2条第7項第1号ハに係る業務			
企業型年金加入者数	名 名 名 名 合計	(男 (男 (男 (男 (男	名、 名、 名、 名、 名、女
企業型年金運用指図者数			名) 名) 名) 名) 名)
個人型年金加入者数			名) 名) 名) 名)
個人型年金運用指図者数			名) 名) 名) 名)
合計			名)
④法第2条第7項第2号に係る業務			
企業型年金加入者数	名 名 名 名 合計	(男 (男 (男 (男 (男	名、 名、 名、 名、 名、女
企業型年金運用指図者数			名) 名) 名) 名) 名)
個人型年金加入者数			名) 名) 名) 名)
個人型年金運用指図者数			名) 名) 名) 名)
合計			名)

(備考)

1. ①、②及び④については、事業年度末時点のものを記載すること。
2. ③については、事業年度中に給付を受ける権利の裁定を行った者の総数を記載すること。

3. 法第3条第3項第7号の2に掲げる事項を定めた規約の数及び当該規約に基づき企業型年金を実施する事業主の数

規 約 数	事 業 主 数
件	社

(備考) 当該項目は、法第2条第7項第2号の業務を担当する確定拠出年金運営管理機関が記載すること。

(法第2条第7項第1号イに係る業務の実施状況)

4. 報告者が法第2条第7項第1号イの業務を担当する企業型年金加入者及び個人型年金加入者に係る掛金の状況

	本事業年度の掛金額	平均掛金額
男 (企業型年金) (個人型年金) (合計)	円 円 円	円 円 円
女 (企業型年金) (個人型年金) (合計)	円 円 円	円 円 円
計 (企業型年金) (個人型年金) (合計)	円 円 円	円 円 円

5. 報告者が法第2条第7項第1号イの業務を担当する企業型年金加入者に係る掛金の状況

	掛金額区分	本事業年度の掛金額 総額	平均掛金額
男	事業主掛金額	円	円
	企業型年金加入者掛金額	円	円
	合計	円	円
女	事業主掛金額	円	円
	企業型年金加入者掛金額	円	円
	合計	円	円
計	事業主掛金額	円	円
	企業型年金加入者掛金額	円	円
	合計	円	円

6. 報告者が法第2条第7項第1号イの業務を担当する加入者等に係る運用の状況

運用商品名	加入者等数	個人別管理資産 総額	運用の方 法の種類	元本確保の 運用の方法	株券等
	企業型年金加入者数 企業型年金運用指図者数 個人型年金加入者数 個人型年金運用指図者数 合計	人 人 人 人 人	円 円 円 円 円		
	企業型年金加入者数 企業型年金運用指図者数 個人型年金加入者数 個人型年金運用指図者数 合計	人 人 人 人 人	円 円 円 円 円		
合計	企業型年金加入者数 企業型年金運用指図者数 個人型年金加入者数 個人型年金運用指図者数 合計	人 人 人 人 人	円 円 円 円 円	— — —	—

(備考)

- 事業年度末の状況について記載すること。
- 「運用の方法の種類」の欄については、令第15条第1項各号に掲げる運用の方法に応じ、該当する号番号を記載すること。
- 「元本確保の運用の方法」の欄については、当該運用の方法が令第16条に規定する運用の方法に該当する場合には○印を記載すること。
- 「株券等」の欄については、当該運用の方法が令第15条第1項第2号ハ又は同項第3号カからナまでに掲げる運用の方法に該当する場合には○印を記載すること。

7. 給付の状況  
【企業型年金】

給付		事業年度末の受給者数（うち本年度の新規受給者数）	支給総額（うち新規受給者への支給額）
老齢給付金	年 金	男 人（人） 女 人（人） 計 人（人）	円（円） 円（円） 円（円）
	一時金	男 人（人） 女 人（人） 計 人（人）	円（円） 円（円） 円（円）
障害給付金	年 金	男 人（人） 女 人（人） 計 人（人）	円（円） 円（円） 円（円）
	一時金	男 人（人） 女 人（人） 計 人（人）	円（円） 円（円） 円（円）
死 亡 一 時 金		男 人（人） 女 人（人） 計 人（人）	円（円） 円（円） 円（円）
脱 退 一 時 金		男 人（人） 女 人（人） 計 人（人）	円（円） 円（円） 円（円）
計		男 人（人） 女 人（人） 計 人（人）	円（円） 円（円） 円（円）

## 【個人型年金】

給付	事業年度末の受給者数（うち本年度の新規受給者数）	支給総額（うち新規受給者への支給額）
老齢給付金	年金 男女 人(人) 人(人) 計人(人)	円(円) 円(円) 円(円)
	一時金 男女 人(人) 人(人) 計人(人)	円(円) 円(円) 円(円)
障害給付金	年金 男女 人(人) 人(人) 計人(人)	円(円) 円(円) 円(円)
	一時金 男女 人(人) 人(人) 計人(人)	円(円) 円(円) 円(円)
死 亡 一 時 金	男女 人(人) 人(人) 計人(人)	円(円) 円(円) 円(円)
脱 退 一 時 金	男女 人(人) 人(人) 計人(人)	円(円) 円(円) 円(円)
計	男女 人(人) 人(人) 計人(人)	円(円) 円(円) 円(円)

(法第2条第7項第1号ロに係る業務の状況)

8. 法第2条第7項第1号ロに係る加入者等が行った運用の指図の内容の資産管理機関又は連合会への通知の件数

	資産管理機関又は連合会への通知		
企業型年金加入者	男女 計	件	件
企業型年金運用指図者	男女 計	件	件
個人型年金加入者	男女 計	件	件
個人型年金運用指図者	男女 計	件	件

(備考) 当該事業年度の実績を記載すること。

(法第2条第7項第1号ハに係る業務の状況)

9. 法第2条第7項第1号ハの給付を受ける権利の裁定の件数

老齢給付金	障害給付金	死亡一時金	脱退一時金
【企業型年金】 男女 計	【企業型年金】 男女 計	【企業型年金】 男女 計	【企業型年金】 男女 計
【個人型年金】 男女 計	【個人型年金】 男女 計	【個人型年金】 男女 計	【個人型年金】 男女 計
【総計】 男女 計	【総計】 男女 計	【総計】 男女 計	【総計】 男女 計

(備考) 当該事業年度の実績を記載すること。

(法第2条第7項第2号に係る業務の実施状況)

10. 報告者が法第2条第7項第2号に係る業務を担当する加入者等に係る運用の方法の選定及び提示の状況

	運用方法数	第1号運用方法	第2号運用方法	第3号運用方法
A実施事業所				
B実施事業所				
C実施事業所				
・ ・ ・				
個人型aプラン				
個人型bプラン				
個人型cプラン				
・ ・ ・				

(備考)

- 「第1号運用方法」とは選定及び提示している運用方法のうち令第16条に規定する運用の方法の数を、「第2号運用方法」とは第1号運用方法及び第3号運用方法以外の運用の方法の数を、「第3号運用方法」とは令第15条第1項第3号カからナまでに掲げる運用の方法の数をいう。
- 加入者等に係る運用の方法の選定及び提示については、加入者等に対して選定及び提示している一の運用方法群ごとに記載すること。
- 加入者等に提示した運用の方法を変更し、運用方法数、第1号運用方法数、第2号運用方法数又は第3号運用方法数が異なることとなった場合は、変更前の運用方法数と変更後の運用方法数をそれぞれ記載すること。
- 提示した運用の方法の数の少ない順に記入すること。なお、個別の企業名を記載する必要はない。

11. 法第2条第7項第2号の運用の方法の情報提供の内容

運用の方法名	情報提供の内容の概要	情報提供の回数

(備考) 「情報提供の内容の概要」は、報告者が選定又は提示した運用の方法ごとに加入者等に対して行った情報提供の内容を簡潔に記載すること。

(法第83条第2項の規定による通知の状況)

12. 企業型記録関連運営管理機関が法第83条第2項の規定により行った個人別管理資産が連合会に移換された者への通知の件数等

企業型運用関連運営管理機関等名	件 数	移 换 金 額
	人	円
	人	円
計	人	円

(備考)

1. 当該事業年度内に法第83条第1項の規定により個人別管理資産が連合会へ移換された者への同条第2項の規定による通知の実績を記載すること。
2. 「企業型運用関連運営管理機関等名」は、当該通知を受けた者に係る法第2条第7項第2号の業務を担当する確定拠出年金運営管理機関名又は事業主名を記載すること。
3. 件数の多い順に記載すること。

13. 年齢及び掛金総額（事業主掛金及び企業型年金加入者掛金の総額）ごとの企業型年金加入者の人数の状況

実施事業所名（  
①他の企業年金なしの場合（令第11条第1号に該当する者）

年齢区分 掛金総額 区分（月額）	～20歳	21歳～ 30歳	31歳～ 40歳	41歳～ 50歳	51歳～ 60歳	61歳～	人數計
～ 5,000円							
5,001円～10,000円							
10,001円～20,000円							
20,001円～30,000円							
30,001円～40,000円							
40,001円～45,999円							
46,000円							
46,001円～50,999円							
51,000円							
51,001円～54,999円							
55,000円							
人數計							

②他の企業年金ありの場合（令第11条第2号に該当する者）

年齢区分 掛金総額 区分（月額）	～20歳	21歳～ 30歳	31歳～ 40歳	41歳～ 50歳	51歳～ 60歳	61歳～	人數計
～ 5,000円							
5,001円～10,000円							
10,001円～20,000円							
20,001円～22,999円							
23,000円							
23,001円～25,499円							
25,500円							
25,501円～27,499円							
27,500円							
人數計							

(備考)

1. 事業年度末の状況について記載すること。
2. 実施事業所ごとに記載すること。

## 14. 年齢及び事業主掛金額ごとの企業型年金加入者の人数の状況

実施事業所名 ( )

①他の企業年金なしの場合 (令第11条第1号に該当する者)

年齢区分 掛金額 区分 (月額)	~20歳	21歳~ 30歳	31歳~ 40歳	41歳~ 50歳	51歳~ 60歳	61歳~	人數計
~ 5,000円							
5,001円~10,000円							
10,001円~20,000円							
20,001円~30,000円							
30,001円~40,000円							
40,001円~45,999円							
46,000円							
46,001円~50,999円							
51,000円							
51,001円~54,999円							
55,000円							
人數計							

②他の企業年金ありの場合 (令第11条第2号に該当する者)

年齢区分 掛金額 区分 (月額)	~20歳	21歳~ 30歳	31歳~ 40歳	41歳~ 50歳	51歳~ 60歳	61歳~	人數計
~ 5,000円							
5,001円~10,000円							
10,001円~20,000円							
20,001円~22,999円							
23,000円							
23,001円~25,499円							
25,500円							
25,501円~27,499円							
27,500円							
人數計							

(備考)

1. 事業年度末の状況について記載すること。
2. 実施事業所ごとに記載すること。

## 15. 年齢及び企業型年金加入者掛金額ごとの企業型年金加入者の人数の状況

実施事業所名 ( )

①他の企業年金なしの場合 (令第11条第1号に該当する者)

年齢区分 掛金額 区分 (月額)	~20歳	21歳～ 30歳	31歳～ 40歳	41歳～ 50歳	51歳～ 60歳	61歳～	人數計
0円							
1円～ 5,000円							
5,001円～10,000円							
10,001円～20,000円							
20,001円～25,000円							
25,001円～25,500円							
25,501円～27,500円							
人數計							

②他の企業年金ありの場合 (令第11条第2号に該当する者)

年齢区分 掛金額 区分 (月額)	~20歳	21歳～ 30歳	31歳～ 40歳	41歳～ 50歳	51歳～ 60歳	61歳～	人數計
0円							
1円～ 5,000円							
5,001円～10,000円							
10,001円～12,750円							
12,751円～13,750円							
人數計							

(備考)

1. 事業年度末の状況について記載すること。

2. 実施事業所ごとに記載すること。

## 16. 事業主掛金及び企業型年金加入者掛金の額ごとの人数の状況

実施事業所名 ( )

①他の企業年金なしの場合 (令第11条第1号に該当する者)

		加入者掛金					
		0円	1円～5,000円	5,001円～10,000円	10,001円～20,000円	20,001円～27,499円	27,500円
事業主掛金	0円						
	1円～5,000円						
	5,001円～10,000円						
	10,001円～20,000円						
	20,001円～27,499円						
	27,500円						
	27,501円～30,000円						
	30,001円～40,000円						
	40,001円～50,000円						
	50,001円～55,000円						

②他の企業年金ありの場合 (令第11条第2号に該当する者)

		加入者掛金				
		0円	1円～5,000円	5,001円～10,000円	10,001円～13,749円	13,750円
事業主掛金	0円					
	1円～5,000円					
	5,001円～10,000円					
	10,001円～13,749円					
	13,750円					
	13,751円～20,000円					
	20,001円～27,500円					

(備考)

1. 法第3条第3項第7号の2に掲げる事項を規約に定める企業型年金の運営管理業務を受託している場合に限り記載すること。
2. 事業年度末の状況について記載すること。
3. 実施事業所ごとに記載すること。